様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

● 第５次行政改革大綱第１次実施計画との関連　有　・　無	
□ 有 ☑ 無	

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	就労の支援事業							
１－２担当	部	健康福祉部	課又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	障害福祉担当係長　石川順一

１－３総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」	③基本施策	障害者・障害児福祉	コード	2―2―3
			④単位施策(中)	自立と社会参加の支援	コード	2―2―3―3
	②項	社会福祉	⑤単位施策(小)	就労の支援	コード	2―2―3―3―1
１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	就労意欲のある障害者及び就労能力のある障害者	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	障害者の就労、特に知的障害者と精神障害者の就労については、非常に厳しい状況となっています。就労の能力がありながら事業者の理解不足や就労の厳しさから就労できない、あるいは就労しない人がいる。事業者の理解を得て、就労の機会を開いていく。		
１－５事務事業の内容	相談支援事業で障害者の相談業務を充実させるとともに、地域自立支援協議会において就労関係の各機関（障害者職業センター、ハローワーク等）や事業者との関わりを強化する。さらに、市内事業者に障害者の雇用についてのアンケート等を実施する。					

２■事務事業実施の状況

２－１事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	知的障害者通所授産施設での就労に取り組む状況把握に努めた。	障害者自立支援法の施行により障害者の就労支援は重要な役割となっている。	障害者が就労することは、総論的には理解を得ているが、いざ、雇用となると難しいというのが現実である。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

２－２総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	福祉施設利用者の一般就労への移行人数	５（人）	６（人）	障害者の福祉施設利用者の内一般企業へ就労する年間の人数を指標とした。

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
活動実績ａ（人）	2									
直接事業費ｂ（千円）	1,444									
人件費ｃ（千円）	670									
合計コストｄ(ｂ＋ｃ)（千円）	2,114									
単位コストｄ／ａ（千円）	1人当たり1,057	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は、就労移行支援事業の利用人数、直接事業費はかかる年間の給付額。（18年度は6ヶ月間）人件費は職員０．１人分を計上。

２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	指標対応実績（人）	5(人)									
	後期目標値に対する達成度（%）	83.3(%)									

３■事務事業の自己評価結果

３－1　評価結果(アウトカム自己分析)		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	A									

● ４段階評価結果 Ａ ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
Ｂ ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
Ｃ ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
Ｄ ： 事務事業の廃止が相当

● 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

３－２評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	福祉施設利用者の中には、条件が整えば就労可能の人もいるので、その人たちの就労を支援する。	知的障害者や精神障害者の通所施設とタイアップして市内の企業等に障害者の雇用に関する働きかけを実施する。	障害福祉計画策定にかかるアンケート調査の中で、障害者や市民に就労についての意識を調査した。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

４■事務事業の総合評価結果

４－１総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		